9月 2 日の日経新聞に「次世代太陽電池の研究開発に153億円を投入」という記事が出ています。

（要約）
・本件は日経新聞7月24日付けで報道された「経済産業省は脱炭素技術の開発などを支援する『グリーンイノベーション基金』を活用した支援対象にタンデム型ペロブスカイト太陽電池を加える」という記事の続編です
・本日の記事では支援策の詳細が固まり、産業構造審議会の作業部会に案が提示されると報じている。
・今回の案では、タンデム型ペロブスカイトの研究開発に153億円を投じ、研究開発費の3分の2程度を補助する。10月から公募を開始するとしている。これでペロブスカイトへの支援額は累計800億円となる。
・2025年度内にも支援を始め、30年代の実用化を目指す。カネカや長州産業が意欲を示している。
・2月に閣議決定したエネルギー基本計画では、電源全体に占める太陽光の割合を23年度の9．8％から40年度に23～29％に引き上げる目標を掲げる。

7月24日付け記事
（要約）
・経済産業省は脱炭素技術の開発などを支援する「グリーンイノベーション基金」を活用した支援対象にタンデム型ペロブスカイト太陽電池を加える。
・タンデム型とはペロブスカイトと一般的なシリコン型の太陽電池や、ペロブスカイト同士など、電池を2枚以上重ねた新しい太陽電池を指す。
・ペロブスカイトは日本初の技術で、国際的な優位性が高く、カネカでもタンデム型太陽光パネルの研究開発を進めている。
・経済産業省は支援対象先の目標として、発電の変換効率30％超、耐久性を従来の太陽光パネルと同等の20年以上、住宅用発電コストを従来の太陽光パネルより低い1キロワット時あたり12円以下」などを求める。
・経済産業省は26年度以降、工場や店舗、学校などに屋根置き太陽光パネルの設置目標を定めることを義務付けている。こうしたことから屋根に設置する需要が広がることが想定され、タンデム型ペロブスカイト太陽光の実用化が期待されている。